

「中部の港湾における地震・津波対策に関する懇談会(第1回)」における主な意見と課題整理

項 目	主な意見	課題の整理
港湾の耐震性・耐津波性能の向上 防波堤	<ul style="list-style-type: none"> ○最大級の津波は減災で対応だが、できるだけ入り口で抑えることが重要。高潮防波堤の改良・強化をお願いしたい。【民間】[名古屋港] ○高潮防波堤の耐震性、津波に対する効果、中央防災会議の地震見直しによる防波堤、護岸の補強・改修の取り組み方針を教えて欲しい。【民間】[名古屋港] ○現時の防波堤について M9 クラスの地震が起きた際、防波堤の機能が確保されない可能性があることについて心配している。【企業】[三河港] ○衣浦港の防波堤を今後どのようなスケジュールで復旧し、強化していくのが重要である。【自治体】[衣浦港] ○高潮防波堤の強化工事の促進を期待している。【企業】[衣浦港] 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 港湾施設等の耐震強化 ✓ 地盤の液状化対策 ✓ 防波堤、海岸保全施設の粘り強い構造化
岸壁・護岸	<ul style="list-style-type: none"> ○高潮防波堤の耐震性、津波に対する効果、中央防災会議の地震見直しによる防波堤、護岸の補強・改修の取り組み方針を教えて欲しい。【民間】[名古屋港] (再掲) ○岸壁耐震化は進んでいるが、(荷役)機械・機器は対応できていない。早急に、機械・機器の技術基準を策定してもらいたい。【民間】[名古屋港] ○航路の埋没などにより、港奥の岸壁が使用不可能になるのではないか。港口部に耐震強化された公共岸壁を整備してほしい。【自治体】[名古屋港] ○大規模地震が起きた際、耐震強化する神野7号岸壁に隣接する護岸が崩壊し、7号岸壁(耐震)の機能に影響を及ぼさないようにしっかりと対策を図って頂きたい。【企業】[三河港] ○蒲郡地区の既設耐震強化岸壁は、老朽化が進んでいるが、現在の地震動に対する耐久性について危惧している。【企業】[三河港] ○田原地区には耐震岸壁(水深5.5m)が整備されているが、水深7.5mへの改良をしっかりと実施していただきたい。【企業】[三河港] ○岸壁(W15)の耐震化や、護岸の液状化対策を実施中。【自治体】[四日市港] ○災害時に対応できるように臨港道路(霞4号幹線)や耐震岸壁の整備を要望。【民間】[四日市港] 	
臨港道路	<ul style="list-style-type: none"> ○県としても、地震対策として海岸保全施設の液状化対策などを進めている。合わせて、緊急輸送道路や橋梁耐震化などについても、新たな知見に基づいて強化補強する。【自治体】[衣浦港] ○災害時に対応できるように臨港道路(霞4号幹線)や耐震岸壁の整備を要望。【民間】[四日市港] (再掲) 	
海岸保全施設	<ul style="list-style-type: none"> ○地震対策として海岸保全施設の液状化対策などを進めている。緊急輸送道路や橋梁耐震化なども、新たな知見に基づいて強化補強する。【自治体】[衣浦港] (再掲) 	
民間施設等	<ul style="list-style-type: none"> ○企業側でも取り組むが、基盤面は可能な限り、公共事業でお願いしたい。【民間】[名古屋港] ○液状化の被害を懸念している。【企業】[衣浦港] 	

項 目	目	主な意見	課題の整理
港湾の産業・物流と連携した防護のあり方	航路・泊地	<ul style="list-style-type: none"> ○浮遊物・がれき除去は一企業では不可能。官民連携での除去の方向性を示してほしい。【民間】[名古屋港] ○航路の埋没などにより、港奥の岸壁が使用不可能になるのではないか。港口部に公共岸壁を整備してほしい。【自治体】[名古屋港](再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 航路や海域における啓開の体制作り ✓ 臨海工業地帯の地震・津波対策(油流出・火災対策など) ✓ 臨海部の企業BCP策定 ✓ 広域連携体制の構築(他港連携、広域的な情報共有化、港湾BCP) ✓ 災害廃棄物処分場の確保 ✓ コンテナ、自動車等の流出防止対策
	産業・物流	<ul style="list-style-type: none"> ○インフラへの影響だけでなく、産業・経済への影響を考慮する必要がある。【企業】(衣浦港) ○県でも地震部会で作業を進めており、中央防災会議などの助言・知見、新しい基準が出れば必要な対策を進めていく。高潮・津波検討会議では、港湾に限らず海岸についても新たな知見に基づき検討する。【自治体】[衣浦港] ○県では現在、地震時における被害想定を検討委員会を立ち上げ、中央防災会議の新しい知見を取り入れ、被害想定を検討作業に入っている。その後、避難表示方法など提案できる。【自治体】[三河港] ○県では、沿岸部の津波高潮検討委員会を設置し、河川及び海岸の対策を図る。【自治体】[三河港] ○M9に対応した津波ハザードマップを作成中。(10月3日公表)【自治体】[津松阪港] ○企業防災は、一義的には人的被害をなくすこと、次に地域に影響を及ぼさないこと、その後にBCPの順番と考えている。【民間】[名古屋港] ○ゼロメートル地帯には130万人がいる。堤内地に津波が侵入した際には、滞水により、迅速な災害復旧への支障も考えられる。【自治体】[名古屋港] ○従業員の避難を含めた企業BCPが重要と考えている。【民間】[四日市港・津松阪港] ○中央防災会議の検討を注視している。【民間】[四日市港・津松阪港] ○中央防災会議の結果により整備のあり方を見直していく。【自治体】[四日市港・津松阪港] ○東北震災の教訓は3つ、港湾労働者の避難誘導、コンテナ等の流出防止対策、早期復旧のためのバックアップ電源・燃料の確保。また、コンテナ流出の被害予測シミュレーションがあるとBCPを作りやすくなるので検討していただきたい。【懇談会意見】 	

項 目	主な意見	課題の整理
避難対策の強化	<p>ソフト対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○先の大震災では、外で起きていることが分からなかった。情報収集が重要。【民間】[名古屋港] ○海水浴場・公園等の津波対策が不十分。<u>迅速な避難可能にする情報伝達システムの検討をお願いしたい。</u>【民間・自治体】[名古屋港] ○災害時の通信途絶を防ぐため、衛生携帯電話など伊勢湾で同一のツールを使った情報共有化の検討、通信のための電力確保が必要。【民間】[名古屋港] ○行政には十分な数の避難場所、<u>明確な避難経路の設定をお願いしたい。</u>【民間】[名古屋港] ○津波が来襲した際の想定津波高を電柱などに明示すれば、避難の目安になるのではないか。【企業】[三河港] ○現在の三河港は、津波に対して避難する高い建物がない。【企業】[三河港] ○防災対策マニュアルがあっても、<u>訓練しておかないと意味が無い。</u>【企業】[三河港] ○多数の就業者がおり、<u>確実な情報を発信してどこにどのようにして避難するのかを関係行政と協力して対策を検討していきたい。</u>【企業】[衣浦港] ○GPS 波浪計の情報の確実な企業への伝達方法の確立を期待している。【企業】[衣浦港] ○津波については被害想定をしていなかったため、会議で実施する津波シミュレーションに期待している。【企業】[衣浦港] ○名古屋港は、港の近辺に高い建物がない。港で働く人の安全対策が重要な問題である。【懇談会意見】 ○当地域の地震・津波災害の発生が切迫しており避難対策として、今のハードの整備水準を前提にできることを直ぐにやらなければならない。【懇談会意見】 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 防災教育、防災訓練の充実 ✓ ハザードマップの策定 ✓ GPS波浪計の設置 ✓ 情報伝達体制の充実・強化 ✓ 避難路、避難施設の整備 ✓ 避難ビルの指定 ✓ 防護ライン(陸間等の自動化、遠隔操作化等含む)の整備
	<p>ハード対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○GPS 波浪計について伊勢湾口への設置。【民間・自治体】[名古屋港・三河港・衣浦港] ○津波タワー(避難施設)を早急に考えないといけない。【自治体】[名古屋港] ○堤内地はゼロメートル地帯、逃げるところがない。堤外地の標高が一番高い。埋立地の地盤を高く整備してもらいたい。【自治体】[名古屋港] ○明海地区に繋がる橋は、4本しかないため、地震時に避難が可能になるように橋梁の耐震対策をお願いしたい。【企業】[三河港] ○田原地区の道路網は三河大橋と国道259号線のみである。避難道路的な機能を付加する必要がある。【企業】[三河港] ○四日市港霞ヶ浦地区には、就労関係者1万人。避難する場合には霞大橋1本しかなく課題。【民間】[四日市港] ○伊勢湾内の海岸保全施設の耐震化、陸間の自動化が遅れている。【自治体】[津松阪港] 	

項 目	目	主な意見	課題の整理
<p>港湾における地震・津波対策の検討の方向性</p> <p>【中部の港湾における地震・津波対策に関する懇談会での意見】</p>	<p>広域的課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路を含めた広域的なネットワークでの検討がこの地域では非常に重要である。 ○ 港からのアクセス、陸側からのアクセスの両方向のアクセスがうまく機能する体制の検討が必要である。 ○ 航路啓開は、被災地域の機関が当初は機能しないことを前提に、しっかりとした指揮・命令系統をもった、全国規模でのバックアップ体制を作っておく必要がある。 ○ 伊良湖水道の閉塞状態になった場合の対応を検討する必要がある。 ○ 災害時の救援・復旧の拠点となる基幹的広域防災拠点の整備が急務。 ○ 中部地域の港湾が全て機能しなくなることもあり得る。関東地方、日本海側あるいは大阪湾の港湾がバックアップすることも検討する必要がある。その際に港湾の機能だけでなく陸上交通機関がどうなっているのかあわせて検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 港湾と道路のネットワークの確保 ✓ 航路啓開のバックアップ体制 ✓ 湾口航路閉塞への対応 ✓ 基幹的広域防災拠点の整備 ✓ 港湾の広域連携
	<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 検討会議でだされた意見を全て実行すべきかどうか、様々な観点でチェックする必要がある。 ○ いつまでに何を実現するのか優先順位をつけた時間軸の整理が必要。 ○ 沿岸部全体の状況を整理しつつ、その中で、具体的な対策については港湾を切り出して精度を上げて検討していくことが必要である。 ○ 比較的発生頻度の高い津波に対しては、人命や産業の安全対策をしっかり検討する必要がある。 ○ 津波などによりハードが壊れた後に台風が来ることも想定した検討が必要である。 ○ 港湾毎に国、自治体、民間がどんな役割を果たしていくか時間軸とともに検討が必要である。また、情報共有、災害時の通信手段の構築が重要。 ○ 東日本大震災を踏まえると、大津波に対してハードのみで対策は限界があるのではないか。頻度の高い津波に対してハード対策を確実に行うとともに大津波に対してはソフト対策との連携が重要。 ○ 国民は、1000年に1回の大災害であっても対策を求めている。 ○ 各港湾で一番厳しいケースを検討し、M9クラスでどのような津波になるか知ることが大事である。 	